

Ⅲ 特別会計

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	(決算書 10 頁 事項別明細書 494 頁)

執行概要説明

歳計現金の預金利子収入

増減額説明

実績による減

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	(決算書 10 頁 事項別明細書 494 頁)

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成25年度特別区財政調整会計決算	936,100,801,000 円	936,100,801,000 円	0 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	981,603,000,000 円	981,602,646,000 円	△ 354,000 円
収 入 率	100.0 %		

歳 出

(1) 特別区交付金	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 100.0 %
	円 981,603,000,000	円 981,602,646,000	円 0	円 354,000	〔決算書 11 頁〕 〔事項別明細書 496 頁〕

執行概要説明

特別区財政調整交付金

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 普通交付金	932,061,807,000 円	932,061,471,000 円	336,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	4,171,900,000 円	渋谷区	5,406,382,000 円
中央区	11,941,395,000	中野区	34,322,395,000
港区	0	杉並区	40,195,473,000
新宿区	27,666,565,000	豊島区	27,778,274,000
文京区	16,480,748,000	北区	47,802,137,000
台東区	26,784,752,000	荒川区	35,151,207,000
墨田区	36,934,868,000	板橋区	64,165,310,000
江東区	54,226,729,000	練馬区	79,648,173,000
品川区	36,295,205,000	足立区	98,986,514,000
目黒区	14,496,674,000	葛飾区	68,763,961,000
大田区	69,002,991,000	江戸川区	87,599,034,000
世田谷区	44,240,784,000		

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(2) 特別交付金	49,541,193,000 円	49,541,175,000 円	18,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	2,678,969,000 円	渋谷区	1,700,237,000 円
中央区	892,355,000	中野区	1,638,832,000
港区	1,955,093,000	杉並区	2,522,158,000
新宿区	2,265,703,000	豊島区	2,530,764,000
文京区	2,239,556,000	北区	2,102,262,000
台東区	3,273,191,000	荒川区	2,014,709,000
墨田区	2,479,470,000	板橋区	2,525,289,000
江東区	2,405,494,000	練馬区	2,506,299,000
品川区	1,637,498,000	足立区	2,939,593,000
目黒区	1,169,617,000	葛飾区	2,163,266,000
大田区	2,324,219,000	江戸川区	1,566,068,000
世田谷区	2,010,533,000		

不用額説明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所 管 主 税 局

歳 入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 89.8 %
(1) 地方消費税	円	円	円	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 500 頁 〕
	937,611,000,000	841,593,697,437	△ 96,017,302,563	

執行概要説明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増減額説明

全国地方消費税額のうち、都への払込み割合が見込みを下回ったことによる減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 100.9 %
	円 302,383,000,000	円 304,975,138,127	円 2,592,138,127	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 500 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 地方消費税清算金収入	302,382,000,000 円	304,974,892,007 円	2,592,892,007 円	100.9 %
清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金				
2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	246,120	△ 753,880	24.6

増減額説明

1 全国地方消費税額のうち、国から他の道府県に対する払込み割合が見込みを上回ったことによる増			2,592,892,007 円	
2 実績による減			△ 753,880	
計			2,592,138,127	
合 計	302,383,000,000	304,975,138,127	2,592,138,127	

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 100.0 %
	円 147,448,000,000	円 147,447,431,711	円 △ 568,289	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 500 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成25年度地方消費税清算会計決算	1,125,092,834,654 円	977,645,402,943 円	147,447,431,711 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	1,387,442,000,000 円	1,294,016,267,275 円	△ 93,425,732,725 円
収 入 率	93.3 %		

歳 出

(1) 地方消費税 清算費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 95.3 %
	円 1,211,562,000,000	円 1,154,853,117,212	円 0	円 56,708,882,788	〔 決算書 13 頁 事項別明細書 502 頁 〕

執行概要説明

地方消費税の清算に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に要した費用を補償するために支払った経費	3,739,000,000 円	3,260,020,162 円	478,979,838 円	87.2 %
(2) 消費地と課税地とを一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要した経費	779,537,000,000	728,896,855,007	50,640,144,993	93.5
(3) 清算後の地方消費税収入額等を一般会計へ繰り出すために要した経費	428,286,000,000	422,696,242,043	5,589,757,957	98.7

不用額説明

1 全国地方消費税のうち、都への払込割合が見込みを下回ったことによる残	51,119,124,831 円
2 一般会計への繰出金の実績による残	5,589,757,957
計	56,708,882,788

3 小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例
 所 管 総 務 局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 112.8%
	円 12,736,000	円 14,361,271	円 1,625,271	〔 決算書 14頁 事項別明細書 506頁 〕

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	11,657,000 円	13,290,000 円	1,633,000 円	114.0%
(2) 貸付金利子収入	1,079,000	1,071,271	△ 7,729	99.3

増減額説明

1 貸付金元金収入の実績による増	1,633,000 円
2 貸付金利子収入の実績による減	△ 7,729
計	1,625,271

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	38.1 % 〔 決算書 14 頁 事項別明細書 506 頁 〕
	円 1,081,000	円 412,271	円 △ 668,729		
執行概要説明					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
1	歳計現金の預金利子収入	1,080,000 円	160,016 円 △	919,984 円	14.8 %
2	雑 入	1,000	252,255	251,255	—
貸付金返還金の納入遅延による契約違約金					
増減額説明					
1	雑入の実績による増			251,255 円	
2	都預金利子の実績による減		△	919,984	
	計		△	668,729	
合 計	1,081,000	412,271	△	668,729	
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	271.6 % 〔 決算書 14 頁 事項別明細書 506 頁 〕
	円 263,183,000	円 714,738,452	円 451,555,452		
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	
剰 余 金	平成25年度小笠原諸島生活再建資金会計決算	714,738,452 円	0 円	714,738,452 円	
歳入合計					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額		
	277,000,000 円	729,511,994 円	452,511,994 円		
	収 入 率	263.4 %			

歳 出

(1) 貸付費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 4.7 %
	円 277,000,000	円 13,000,000	円 0	円 264,000,000	〔 決算書 15 頁 事項別明細書 508 頁〕

執行概要説明

小笠原諸島帰島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 農業資金	19,500,000 円	0 円	19,500,000 円	0 %
(2) 漁業資金	29,000,000	13,000,000	16,000,000	44.8
(3) 商工業資金	138,500,000	0	138,500,000	0
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0

不用額説明

実績による残

4 母子父子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、配偶者のない女子又は男子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対して資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根 拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第14条、第31条の6、第36条 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第23条 東京都母子及び父子福祉資金貸付条例 東京都母子及び父子福祉資金貸付規則
所 管	福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 112.4%
	円 2,687,166,000	円 3,020,462,257	円 333,296,257	〔 決算書 16頁 事項別明細書 512頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 返 還 金	2,681,510,000 円	3,015,129,055 円	333,619,055 円	112.4%
各資金の返還金元本の収入				
2 利 子 収 入	4,966,000	4,630,345	△ 335,655	93.2
貸付金の利子の収入				
3 契約違約金	690,000	702,857	12,857	101.9
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増減額説明

1 返還金の返還実績による増	333,619,055 円
2 契約違約金の実績による増	12,857 円
3 利子収入の実績による減	△ 335,655 円
計	333,296,257 円
合 計	333,296,257 円

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 44.0%																																			
		円 515,973,000	円 226,940,000	円 △ 289,033,000	(決算書 16頁 事項別明細書 512頁)																																		
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 貸付費繰入金</td> <td>359,092,000 円</td> <td>35,621,000 円</td> <td>△ 323,471,000 円</td> <td>9.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="5">貸付金に充当する一般会計からの繰入金</td> </tr> <tr> <td>(2) 事務費繰入金</td> <td>156,881,000</td> <td>191,319,000</td> <td>34,438,000</td> <td>122.0</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事務費に充当する一般会計からの繰入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	(1) 貸付費繰入金	359,092,000 円	35,621,000 円	△ 323,471,000 円	9.9%	貸付金に充当する一般会計からの繰入金					(2) 事務費繰入金	156,881,000	191,319,000	34,438,000	122.0	事務費に充当する一般会計からの繰入金														
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
(1) 貸付費繰入金	359,092,000 円	35,621,000 円	△ 323,471,000 円	9.9%																																			
貸付金に充当する一般会計からの繰入金																																							
(2) 事務費繰入金	156,881,000	191,319,000	34,438,000	122.0																																			
事務費に充当する一般会計からの繰入金																																							
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 739.1%																																			
		円 158,000	円 1,167,797	円 1,009,797	(決算書 16頁 事項別明細書 512頁)																																		
<p>執行概要説明</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>157,000 円</td> <td>178,497 円</td> <td>21,497 円</td> <td>113.7%</td> </tr> <tr> <td>2 雑入</td> <td>1,000</td> <td>989,300</td> <td>988,300</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 雑入の実績による増</td> <td></td> <td></td> <td>988,300 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 都預金利子の実績による増</td> <td></td> <td></td> <td>21,497</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,009,797</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,000</td> <td>1,167,797</td> <td>1,009,797</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	157,000 円	178,497 円	21,497 円	113.7%	2 雑入	1,000	989,300	988,300	—	1 雑入の実績による増			988,300 円		2 都預金利子の実績による増			21,497		計			1,009,797		合計	158,000	1,167,797	1,009,797	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
1 歳計現金の預金利子収入	157,000 円	178,497 円	21,497 円	113.7%																																			
2 雑入	1,000	989,300	988,300	—																																			
1 雑入の実績による増			988,300 円																																				
2 都預金利子の実績による増			21,497																																				
計			1,009,797																																				
合計	158,000	1,167,797	1,009,797																																				

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 9.9%
	円 718,184,000	円 71,242,000	円 △ 646,942,000	(決算書 16 頁 事項別明細書 514 頁)

執行概要説明

福祉保健債

借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限	収入済額
母子父子福祉貸付資金	国庫	無利子	26.12.17	事業終了時	71,242,000 円

増減額説明

実績による減

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 214.9%
	円 842,519,000	円 1,810,784,633	円 968,265,633	(決算書 16 頁 事項別明細書 514 頁)

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成25年度母子福祉貸付 資金会計決算	5,624,515,399 円	3,813,730,766 円	1,810,784,633 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	4,764,000,000 円	5,130,596,687 円	366,596,687 円
収入率	107.7%		

歳 出

(1) 貸付費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 78.8%
	円 4,764,000,000	円 3,753,819,243	円 0	円 1,010,180,757	(決算書 17頁) (事項別明細書 516頁)

執行概要説明

母子及び父子福祉資金の貸付等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 貸付金	4,523,682,000 円	3,557,414,166 円	966,267,834 円	78.6%
(2) 事務費	240,318,000	196,405,077	43,912,923	81.7

不用額説明

1 貸付実績による残	966,267,834 円
2 その他実績による残	43,912,923
計	1,010,180,757

5 心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例
 東京都心身障害者扶養年金会計条例

所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	△ 円 1,000	(決算書 18 頁 事項別明細書 520 頁)

執行概要説明

掛金相当額収入

増減額説明

実績による減

(2) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 90.2%
		円 243,024,000	円 219,129,706	円 △ 23,894,294
<p>執行概要説明</p> <p>心身障害者扶養年金基金運用による利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.3%
		円 5,682,969,000	円 5,472,544,454	円 △ 210,424,546
<p>執行概要説明</p> <p>心身障害者扶養年金基金からの繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 — %
	円 5,000	円 2,878,138	円 2,873,138	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 520 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	167,138 円	163,138 円	— %
2 雑 入	1,000	2,711,000	2,710,000	—
過誤払給付金の過年度収入				

増減額説明

1 雑入の実績による増			2,710,000 円	
2 都預金利子の実績による増			163,138	
計			2,873,138	
合 計	5,000	2,878,138	2,873,138	

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 520 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成25年度心身障害者扶養年金会計決算	6,067,627,488 円	6,067,627,488 円	0 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	5,926,000,000 円	5,694,552,298 円	△ 231,447,702 円
収 入 率	96.1 %		

歳 出

(1) 扶養年金費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 96.1%
	円 5,926,000,000	円 5,694,552,298	円 0	円 231,447,702	〔決算書 19頁〕 〔事項別明細書 524頁〕

執行概要説明

扶養年金の給付等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 年金等給付金	3,433,660,000 円	3,337,140,000 円	96,520,000 円	97.2%
(2) 心身障害者扶養年金積立金	243,024,000	219,129,706	23,894,294	90.2
(3) 市町村交付金	14,208,000	13,350,317	857,683	94.0
(4) 事務費	16,054,000	12,632,320	3,421,680	78.7
(5) 清算金	2,219,054,000	2,112,299,955	106,754,045	95.2

不用額説明

1 清算金の減による残	106,754,045 円
2 年金等の減による残	96,520,000
3 積立金の減による残	23,894,294
4 事務費の減による残	3,421,680
5 事務処理件数の減による残	857,683
計	231,447,702

6 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠 小規模企業者等設備導入資金助成法第10条

独立行政法人中小企業基盤整備機構法

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 28.2%
	円 5,475,100,000	円 1,546,591,253	円 △ 3,928,508,747	〔 決算書 20頁 事項別明細書 528頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元利収入	5,475,000,000 円	1,546,591,253 円	△ 3,928,408,747 円	28.2%
(1) 設備導入資金	5,000,000	3,167,000	△ 1,833,000	63.3
(2) 高度化資金	5,470,000,000	1,543,424,253	△ 3,926,575,747	28.2
2 契約違約金	100,000	0	△ 100,000	0

増減額説明

1 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 3,926,575,747 円
2 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 1,833,000
3 契約違約金の実績による減	△ 100,000
計	△ 3,928,508,747
合 計	△ 3,928,508,747

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.6%												
	円 15,000,000	円 14,785,000	円 △ 215,000	(決算書 20頁 事項別明細書 528頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>高度化資金貸付金繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 155.5%												
	円 100,000	円 155,462	円 55,462	(決算書 20頁 事項別明細書 528頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%												
	円 800,000	円 2,485,632,344	円 2,484,832,344	(決算書 20頁 事項別明細書 528頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 30%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成25年度中小企業設備導入等資金会計決算</td> <td style="text-align: right;">3,544,676,971 円</td> <td style="text-align: right;">1,059,044,627 円</td> <td style="text-align: right;">2,485,632,344 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成25年度中小企業設備導入等資金会計決算	3,544,676,971 円	1,059,044,627 円	2,485,632,344 円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金 平成25年度中小企業設備導入等資金会計決算	3,544,676,971 円	1,059,044,627 円	2,485,632,344 円													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">5,491,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">4,047,164,059 円</td> <td style="text-align: right;">△ 1,443,835,941 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">73.7%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	5,491,000,000 円	4,047,164,059 円	△ 1,443,835,941 円	収入率	73.7%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	5,491,000,000 円	4,047,164,059 円	△ 1,443,835,941 円													
収入率	73.7%															

歳 出

(1) 助成費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 28.3%
	円 5,491,000,000	円 1,551,407,780	円 0	円 3,939,592,220	〔決算書 21頁〕 〔事項別明細書 530頁〕

執行概要説明

中小企業設備導入等資金の助成に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 設備導入資金の貸付に要した経費	6,000,000 円	4,471,103 円	1,528,897 円	74.5%
ア 設備導入資金貸付金	5,000,000	4,397,000	603,000	87.9
イ 事務費	1,000,000	74,103	925,897	7.4
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	1,673,000,000	358,790,215	1,314,209,785	21.4
ア 貸付金	15,000,000	14,785,000	215,000	98.6
イ 一般会計繰出金	1,644,000,000	340,508,346	1,303,491,654	20.7
ウ 事務費	14,000,000	3,496,869	10,503,131	25.0
(3) 公債費会計繰出金	3,812,000,000	1,188,146,462	2,623,853,538	31.2

不用額説明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	3,939,377,220 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	215,000
計	3,939,592,220

7 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根 拠 林業・木材産業改善資金助成法第13条
林業労働力の確保の促進に関する法律第27条

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 90.3%
	円 9,809,000	円 8,858,000	円 △ 951,000	(決算書 22 頁) (事項別明細書 536 頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	9,808,000 円	8,858,000 円	△ 950,000 円	90.3%
(1) 林業生産高度化資金	240,000	200,000	△ 40,000	83.3
(2) 林業・木材産業改善資金	9,294,000	8,384,000	△ 910,000	90.2
(3) 林業就業促進資金	274,000	274,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 林業・木材産業改善資金の返還実績による減		△	910,000 円
2 林業生産高度化資金の返還実績による減		△	40,000
3 貸付金の納入遅延の発生実績による減		△	1,000
計		△	951,000
合 計	9,809,000	8,858,000	△ 951,000

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 4.2%												
	円 997,000	円 41,570	円 △ 955,430	(決算書 22 頁 事項別明細書 536 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 ー%												
	円 1,000	円 24,610	円 23,610	(決算書 22 頁 事項別明細書 536 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 177.5%												
	円 41,193,000	円 73,100,595	円 31,907,595	(決算書 22 頁 事項別明細書 536 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 20%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成25年度林業・木材産業改善資金助成会計決算</td> <td style="text-align: right;">86,831,095 円</td> <td style="text-align: right;">13,730,500 円</td> <td style="text-align: right;">73,100,595 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成25年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	86,831,095 円	13,730,500 円	73,100,595 円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金 平成25年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	86,831,095 円	13,730,500 円	73,100,595 円													
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">52,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">82,024,775 円</td> <td style="text-align: right;">30,024,775 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">157.7%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	52,000,000 円	82,024,775 円	30,024,775 円	収入率	157.7%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	52,000,000 円	82,024,775 円	30,024,775 円													
収入率	157.7%															

歳 出

(1) 助成費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 0.1%
	円 52,000,000	円 41,570	円 0	円 51,958,430	〔決算書 23頁〕 〔事項別明細書 540頁〕

執行概要説明

林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 林業・木材産業改善資金	50,000,000 円	0 円	50,000,000 円	0 %
(2) 林業就業促進資金	1,000,000	0	1,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	41,570	958,430	4.2

不用額説明

1 貸付金の実績による残	51,000,000 円
2 事務費等の実績による残	958,430
計	51,958,430

8 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根 拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %
	円 26,779,000	円 26,778,000	△ 円 1,000	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 544 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	26,778,000 円	26,778,000 円	0 円	100 %
(1) 経営等改善資金	6,090,000	6,090,000	0	100
(2) 青年漁業者等養成確保資金	20,688,000	20,688,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減

合 計	26,779,000	26,778,000	△ 1,000	
-----	------------	------------	------------	--

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 16.3%
	円 997,000	円 162,697	円 △ 834,303	〔 決算書 24頁 事項別明細書 544頁 〕
執行概要説明 一般会計繰入金 事務費繰入金 増減額説明 事務費繰入金実績による減				
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%
	円 1,000	円 21,437	円 20,437	〔 決算書 24頁 事項別明細書 544頁 〕
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による増				
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 309.8%
	円 20,223,000	円 62,659,482	円 42,436,482	〔 決算書 24頁 事項別明細書 544頁 〕
執行概要説明 前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成25年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	82,759,563 円	20,100,081 円	62,659,482 円
歳入合計 収入率 186.7%				
		予算現額	収入済額	比較増減額
		48,000,000 円	89,621,616 円	41,621,616 円

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0.3 %
	円 48,000,000	円 162,697	円 0	円 47,837,303	〔 決算書 25 頁 事項別明細書 546 頁 〕

執行概要説明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 経営等改善資金	22,000,000 円	0 円	22,000,000 円	0 %
(2) 青年漁業者養成確保資金	25,000,000	0	25,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	162,697	837,303	16.3

不用額説明

1 貸付金の実績による残	47,000,000 円
2 事務費等の実績による残	837,303
計	47,837,303

9 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠	地方自治法第209条第2項 東京都と場会計条例 東京都立芝浦屠場条例 東京都立芝浦屠場条例施行規則
所 管	中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 109.9 %
	円 1,373,067,000	円 1,508,889,016	円 135,822,016	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 550 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料 と畜使用料	1,372,572,000 円	1,508,552,676 円	135,980,676 円	109.9 %
2 手数料 と場手数料	495,000	336,340	△ 158,660	67.9

増減額説明

1 大動物と畜頭数の増加による増	85,415,813 円
2 小動物と畜頭数の増加による増	50,564,863
3 申請件数の減少による減	△ 158,660
計	135,822,016
合 計	1,373,067,000 1,508,889,016 135,822,016

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.9%
	円 4,620,000,000	円 4,244,770,404	円 △ 375,229,596	(決算書 26頁 事項別明細書 550頁)

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

運営費等の歳出減による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 132.0%
	円 41,932,000	円 55,330,457	円 13,398,457	(決算書 26頁 事項別明細書 550頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	121,000 円	99,733 円	△ 21,267 円	82.4%
2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0
3 雑入	41,810,000	55,230,724	13,420,724	132.1

増減額説明

1 消費税及び地方消費税還付金等による増			13,432,724 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 21,267	
3 その他実績による減			△ 13,000	
計			13,398,457	
合計	41,932,000	55,330,457	13,398,457	

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 87.9%
	円 141,000,000	円 124,000,000	円 △ 17,000,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 552 頁 〕

執行概要説明

と場債

借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限 (平成年月日)	収入済額
と場施設整備事業	地方公共団 体金融機構	0.2	27.5.12	37.3.20	124,000,000 円

増減額説明

実績による減

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0%
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 552 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成25年度と場会計決算	5,581,190,499 円	5,581,190,499 円	0 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	6,176,000,000 円	5,932,989,877 円	△ 243,010,123 円
収入率	96.1%		

歳 出

(1) と場事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 96.1%
	円 6,176,000,000	円 5,932,989,877	円 0	円 243,010,123	(決算書 27頁) (事項別明細書 554頁)

執行概要説明

と場事業に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 管理運営に要した経費	2,167,097,000 円	2,115,794,933 円	51,302,067 円	97.6%
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	2,604,077,000	2,436,377,545	167,699,455	93.6
ア 建物維持管理費	1,301,060,000	1,263,987,249	37,072,751	97.2
イ 維持管理費	1,067,902,000	973,587,952	94,314,048	91.2
ウ と畜解体作業費	235,115,000	198,802,344	36,312,656	84.6
(3) と場施設の整備に要した経費	155,495,000	136,028,004	19,466,996	87.5
(4) 都債の元金償還及び利子等に要した経費	1,249,331,000	1,244,789,395	4,541,605	99.6

不用額説明

1 落札差金	4,889,592 円
2 職員費の実績による残	51,302,067
3 と場事業の運営に要した経費の実績による残	167,699,455
4 利子等の支払額の減少による残	4,541,605
5 その他実績による残	14,577,404
計	243,010,123

10 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 63.5%
	円 405,155,000	円 257,447,403	円 △ 147,707,597	〔 決算書 28頁 事項別明細書 562頁 〕

執行概要説明

住宅関係負担金の収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 住宅管理費	124,721,000 円	72,706,201 円	△ 52,014,799 円	58.3%
(2) 住宅建設費	280,434,000	184,741,202	△ 95,692,798	65.9

増減額説明

住宅建設費等の実績による減

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 101.1%
	円 69,014,914,000	円 69,790,287,042	円 775,373,042	〔 決算書 28頁 事項別明細書 562頁 〕
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	69,014,570,000 円	69,789,468,632 円	774,898,632 円	101.1%
住宅関係使用料				
2 手数料	344,000	818,410	474,410	237.9
(1) 住宅関係手数料	324,000	295,600	△ 28,400	91.2
証明閲覧				
(2) 諸手数料	20,000	522,810	502,810	—
情報公開				
増減額説明				
1	都営住宅等の実績による増		774,898,632 円	
2	情報公開の実績による増		502,810	
3	証明閲覧の実績による減		△ 28,400	
	計		775,373,042	
合 計	69,014,914,000	69,790,287,042	775,373,042	

(3) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 85.1%
	円 35,201,054,000	円 29,969,994,888	円 △ 5,231,059,112	〔 決算書 28頁 事項別明細書 562頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 国庫負担金	33,692,384,000 円	28,458,410,000 円	△ 5,233,974,000 円	84.5%
(1) 住宅管理費	242,373,000	273,174,000	30,801,000	112.7
(2) 公営住宅建設費	23,318,614,000	19,613,321,000	△ 3,705,293,000	84.1
(3) 既設住宅改善費	9,636,440,000	8,364,508,000	△ 1,271,932,000	86.8
(4) 地域開発整備費	494,957,000	207,407,000	△ 287,550,000	41.9
2 国庫補助金	1,508,670,000	1,511,584,888	2,914,888	100.2
(1) 住宅騒音防止対策補助	1,447,519,000	1,456,170,888	8,651,888	100.6
(2) 特定優良賃貸住宅等家賃対策補助	61,151,000	55,414,000	△ 5,737,000	90.6

増減額説明

1 国庫補助金の実績による増			2,914,888 円	
2 国庫負担金の実績による減			△ 5,233,974,000	
計			△ 5,231,059,112	
合計	35,201,054,000	29,969,994,888	△ 5,231,059,112	

(4) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 101.3%
	円 1,757,547,000	円 1,781,045,808	円 23,498,808	〔決算書 28頁〕 〔事項別明細書 564頁〕
執行概要説明				
財産運用収入				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 地所賃貸料	1,745,565,000 円	1,767,922,985 円	22,357,985 円	101.3%
(2) 建物賃貸料	11,982,000	11,982,792	792	100.0
(3) 地上権設定料	0	1,140,031	1,140,031	—
増減額説明				
地所賃貸料等の実績による増				
(5) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.1%
	円 30,694,102,000	円 29,794,659,921	円 △ 899,442,079	〔決算書 28頁〕 〔事項別明細書 564頁〕
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	27,147,102,000 円	26,247,659,921 円	△ 899,442,079 円	96.7%
2 特別会計繰入金	3,547,000,000	3,547,000,000	0	100
都営住宅等保証金会計からの繰入金				
増減額説明				
一般会計繰入金の実績による減				
合 計	30,694,102,000	29,794,659,921	△ 899,442,079	

(6) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 100.1 %
	円 5,132,387,000	円 5,135,117,099	円 2,730,099	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 564 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	383,791 円	333,791 円	767.6 %
2 受託事業収入	864,268,000	407,789,305	△ 456,478,695	47.2
特別区等からの併存施設の受託				
3 雑 入	4,268,069,000	4,726,944,003	458,875,003	110.8
(1) 納付金	3,249,085,000	3,200,989,279	△ 48,095,721	98.5
(2) 契約違約金	1,000	1,834,119	1,833,119	—
(3) 共益費収入	940,566,000	931,571,304	△ 8,994,696	99.0
(4) 庁舎管理費等収入	15,924,000	34,097,109	18,173,109	214.1
(5) 電力エネルギー売払収入	62,409,000	57,698,112	△ 4,710,888	92.5
(6) 雑入	84,000	500,754,080	500,670,080	—

増減額説明

1 都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金等の実績による増	500,670,080 円
2 光熱水費等の実績による増	18,173,109
3 地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増	1,833,119
4 預金利子の実績による増	333,791
5 併存施設建設費の実績による減	△ 456,478,695
6 駐車場収入納付金等の実績による減	△ 48,095,721
7 都営住宅等居住者による共益費収入の実績による減	△ 8,994,696
8 電力エネルギー売払収入の実績による減	△ 4,710,888

計

合 計	5,132,387,000	5,135,117,099	2,730,099
-----	---------------	---------------	-----------

(7) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 75.9%												
	円 33,608,000,000	円 25,518,000,000	円 △ 8,090,000,000	(決算書 28 頁 事項別明細書 566 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>住宅債</p> <table> <thead> <tr> <th>借入目的</th> <th>借入先</th> <th>利率 (%) (年)</th> <th>借入年月日 (平成年月日)</th> <th>償還期限 (平成年月日)</th> <th>収入済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都営住宅等事業</td> <td>公募</td> <td>0.509</td> <td>27.5.26</td> <td>37.3.19</td> <td>25,518,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>住宅債の発行実績による減</p>					借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限 (平成年月日)	収入済額	都営住宅等事業	公募	0.509	27.5.26	37.3.19	25,518,000,000 円
借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限 (平成年月日)	収入済額											
都営住宅等事業	公募	0.509	27.5.26	37.3.19	25,518,000,000 円											
(8) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 293.4%												
	円 412,841,000	円 1,211,234,981	円 798,393,981	(決算書 28 頁 事項別明細書 566 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金</td> <td>平成25年度都営住宅等事業会計決算</td> <td>155,610,870,047 円</td> <td>154,399,635,066 円</td> <td>1,211,234,981 円</td> </tr> </tbody> </table>							収入済額	支出済額	差 引	剰余金	平成25年度都営住宅等事業会計決算	155,610,870,047 円	154,399,635,066 円	1,211,234,981 円		
		収入済額	支出済額	差 引												
剰余金	平成25年度都営住宅等事業会計決算	155,610,870,047 円	154,399,635,066 円	1,211,234,981 円												
歳入合計		予算現額 176,226,000,000 円	収入済額 163,457,787,142 円	比較増減額 △ 12,768,212,858 円												
収入率		92.8%														

歳 出

(1) 都営住宅等 事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 92.0 %
	円 176,226,000,000	円 162,160,505,335	円 9,332,000,000	円 4,733,494,665	〔決算書 29 頁〕 〔事項別明細書 570 頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業に要した経費

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費等	2,547,337,000 円	2,352,946,158 円	0 円	194,390,842 円	92.4 %
(2) 住宅管理事業に要した経費	50,935,079,000	50,525,135,690	0	409,943,310	99.2
(3) 住宅建設事業に要した経費	69,305,774,000	57,383,829,836	9,332,000,000	2,589,944,164	82.8
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	6,307,529,000	6,307,528,200	0	800	100.0
(5) 特別会計繰出金	47,130,281,000	45,591,065,451	0	1,539,215,549	96.7
ア 公債費会計繰出金	47,105,281,000	45,566,065,451	0	1,539,215,549	96.7
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	25,000,000	25,000,000	0	0	100

不 用 額 説 明

1 経費節約	71,592,840 円
2 職員費の実績による残	176,527,030
3 住宅建設事業における実績による残	2,522,555,882
4 特別会計への繰出金における実績による残	1,539,215,549
5 住宅管理事業における実績による残	409,943,310
6 その他実績による残	13,660,054
計	4,733,494,665

11 都営住宅等保証金会計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 公営住宅法
 東京都都営住宅条例
 東京都都営住宅等保証金会計条例
 東京都地域特別賃貸住宅条例
 東京都特定公共賃貸住宅条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 保証金収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 77.7%
	円 700,000,000	円 543,978,077	円 △ 156,021,923	〔 決算書 30頁 事項別明細書 578頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等の保証金収入	654,000,000 円	513,263,267 円	△ 140,736,733 円	78.5%
(1) 都営住宅保証金収入	586,000,000	476,864,867	△ 109,135,133	81.4
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	46,000,000	29,770,000	△ 16,230,000	64.7
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	22,000,000	6,628,400	△ 15,371,600	30.1
2 定期借地権保証金収入	46,000,000	30,714,810	△ 15,285,190	66.8

増減額説明

都営住宅保証金収入等の実績による減

合 計	700,000,000	543,978,077	△ 156,021,923
-----	-------------	-------------	---------------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100 %
	円 25,000,000	円 25,000,000	円 0	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 578 頁 〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計からの繰入金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金利息繰入金	25,000,000 円	25,000,000 円	0 円	100 %

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 88.3 %
	円 5,000,000	円 4,413,552	円 △ 586,448	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 578 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等保証金預金利息収入	3,900,000 円	3,445,275 円	△ 454,725 円	88.3 %
(1) 都営住宅保証金利息収入	3,500,000	3,137,882	△ 362,118	89.7
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利息収入	300,000	228,424	△ 71,576	76.1
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利息収入	100,000	78,969	△ 21,031	79.0
2 定期借地権保証金利息収入	1,100,000	968,277	△ 131,723	88.0

増減額説明

都営住宅等保証金等の運用実績による減

合計	5,000,000	4,413,552	△ 586,448
----	-----------	-----------	-----------

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.9%
	円 13,476,000,000	円 13,197,480,866	円 △ 278,519,134	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 580 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成25年度都営住宅等保証金会計決算	15,169,775,476 円	1,972,294,610 円	13,197,480,866 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	14,206,000,000 円	13,770,872,495 円	△ 435,127,505 円
収入率	96.9%		

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.0 %
	円 625,000,000	円 600,133,252	円 0	円 24,866,748	〔決算書 31 頁〕 〔事項別明細書 582 頁〕

執行概要説明

都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 都営住宅保証金返還金	550,000,000 円	544,114,382 円	5,885,618 円	98.9 %
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	57,000,000	40,613,270	16,386,730	71.3
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	18,000,000	15,405,600	2,594,400	85.6

不用額説明

都営住宅等退去者の保証金返還金等の実績による残

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100 %
	円 3,547,000,000	円 3,547,000,000	円 0	円 0	〔決算書 31 頁〕 〔事項別明細書 582 頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
歳 出 合 計	4,172,000,000 円	4,147,133,252 円	24,866,748 円
執 行 率	99.4 %		

12 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都市開発資金会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 76.6%
	円 8,252,264,000	円 6,318,445,027	円 △ 1,933,818,973	〔 決算書 32頁 事項別明細書 586頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入 都市施設用地の貸付代金	13,886,000 円	19,604,069 円	5,718,069 円	141.2%
2 財産売払収入 都市施設用地の売払代金	8,238,378,000	6,298,840,958	△ 1,939,537,042	76.5

増減額説明

1 都市施設用地貸付代金の実績による増			5,718,069 円
2 都市施設用地売払代金の実績による減			△ 1,939,537,042
計			△ 1,933,818,973
合 計	8,252,264,000	6,318,445,027	△ 1,933,818,973

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	0 %																																			
		円 16,250,000	円 0	円 △ 16,250,000	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 586 頁 〕																																			
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>償還経費の実績残による減</p>																																								
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	4.2 %																																			
		円 485,000	円 20,474	円 △ 464,526	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 586 頁 〕																																			
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 預金利子収入</td> <td>484,000 円</td> <td>20,474 円</td> <td>△ 463,526 円</td> <td>4.2 %</td> </tr> <tr> <td>2 雑入</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>△ 1,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 預金利子の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 463,526 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 雇用保険料納付金の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>△ 464,526</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,000</td> <td>20,474</td> <td>△ 464,526</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 預金利子収入	484,000 円	20,474 円	△ 463,526 円	4.2 %	2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0	1 預金利子の実績による減			△ 463,526 円		2 雇用保険料納付金の実績による減			△ 1,000		計			△ 464,526		合計	485,000	20,474	△ 464,526	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																				
1 預金利子収入	484,000 円	20,474 円	△ 463,526 円	4.2 %																																				
2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0																																				
1 預金利子の実績による減			△ 463,526 円																																					
2 雇用保険料納付金の実績による減			△ 1,000																																					
計			△ 464,526																																					
合計	485,000	20,474	△ 464,526																																					

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 586 頁 〕

執行概要説明

都市開発用地債

増減額説明

実績（用地購入実績なし）による減

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 588 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成25年度都市開発資金 会計決算	351,973,792 円	351,973,792 円	0 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	9,269,000,000 円	6,318,465,501 円	△ 2,950,534,499 円
収入率	68.2 %		

歳 出

(1) 用地費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 68.2%
	円 9,269,000,000	円 6,318,465,501	円 0	円 2,950,534,499	〔決算書 33頁〕 〔事項別明細書 590頁〕

執行概要説明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 用地買収費	1,003,255,000 円	205,489 円	1,003,049,511 円	0.0%
ア 都市施設用地買収費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
イ 事務費	3,255,000	205,489	3,049,511	6.3
選定事務等				
(2) 一般会計繰出金	8,249,495,000	6,318,260,012	1,931,234,988	76.6
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	16,250,000	0	16,250,000	0

不用額説明

用地買収の執行停止及び公債費会計繰出金等の実績による残

13 用 地 会 計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買収に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都用地会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 114.0%
	円 14,892,321,000	円 16,972,175,397	円 2,079,854,397	〔 決算書 34頁 事項別明細書 594頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入 用地会計普通財産の地所賃貸料収入	1,000 円	22,318,136 円	22,317,136 円	－ %
2 財産売払収入 取得用地の元利償還金、引取経費等の収入	14,892,320,000	16,949,857,261	2,057,537,261	113.8

増減額説明

1 減債基金の積立金収入の実績による増	2,241,040,986 円
2 貸付実績による増	22,317,136
3 財産引渡の実績による増	16,896,240
4 用地取得の減に伴う償還金収入等の実績による減	△ 200,399,965
計	2,079,854,397
合 計	14,892,321,000 16,972,175,397 2,079,854,397

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 80.4%
	円 1,608,000,000	円 1,293,150,184	円 △ 314,849,816	(決算書 34頁 事項別明細書 594頁)

執行概要説明

一般会計繰入金

取得用地(財務局計上分)の元利償還金等の収入

増減額説明

1 事務費等の実績による減	△	249,907,620 円
2 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減	△	64,482,262
3 減債基金の積立金収入の実績による減	△	247,934
4 用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減	△	212,000
計	△	314,849,816

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 24.1%
	円 891,000	円 214,888	円 △ 676,112	(決算書 34頁 事項別明細書 594頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	890,000 円	214,888 円	△ 675,112 円	24.1%
2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 預金利子収入の実績による減	△	675,112 円			
2 雑入の実績による減	△	1,000			
計	△	676,112			
合計		891,000	214,888	△	676,112

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 24.6%
	円 10,378,000,000	円 2,548,000,000	円 △ 7,830,000,000	(決算書 34 頁 事項別明細書 594 頁)

執行概要説明

公共用地先行取得債

借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限	収入済額
公共用地先行取得資金	公募	0.509	27.5.26	10年一括償還	2,548,000,000 円

増減額説明

用地取得の減に伴う発行収入の実績による減

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 255.9%
	円 2,956,202,000	円 7,564,484,671	円 4,608,282,671	(決算書 34 頁 事項別明細書 596 頁)

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成25年度用地会計決算	39,792,045,913 円	32,227,561,242 円	7,564,484,671 円

歳入合計	予算現額	収入済額	比較増減額
	29,835,414,000 円	28,378,025,140 円	△ 1,457,388,860 円
収入率	95.1%		

歳 出

(1) 用地費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 69.8%
	円 29,835,414,000	円 20,813,540,469	円 149,261,000	円 8,872,612,531	〔決算書 35頁〕 〔事項別明細書 598頁〕

執行概要説明

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不用額説明

1	経費節約	2,462,000 円
2	用地買収実績による残	8,635,479,673
3	用地取得事務実績による残	225,496,769
4	償還金支払額等の実績による残	9,174,089
	計	8,872,612,531

14 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都公債費会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 108.4 %
	円 2,774,950,000	円 3,009,382,209	円 234,432,209	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 602 頁 〕

執行概要説明

減債基金の運用利子収入

増減額説明

基金残高の運用利率の実績増等による増



(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.0%
	円 1,521,159,926,000	円 1,505,640,547,619	円 △ 15,519,378,381	〔決算書 36頁〕 〔事項別明細書 602頁〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費の繰入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計繰入金	529,782,000,000 円	520,923,352,278 円	△ 8,858,647,722 円	98.3%
(2) 特別会計繰入金	69,942,916,000	67,732,835,008	△ 2,210,080,992	96.8
(3) 公営企業会計繰入金	502,868,870,000	498,418,220,333	△ 4,450,649,667	99.1
(4) 減債基金繰入金	418,566,140,000	418,566,140,000	0	100

増減額説明

利子償還金等の減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 53.8%
	円 1,124,000	円 604,594	円 △ 519,406	〔決算書 36頁〕 〔事項別明細書 602頁〕

執行概要説明

歳計現金の預金利子収入

増減額説明

実績による減

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
	円 332,714,000,000	円 332,671,025,600	円 △ 42,974,400	〔 決算書 36頁 事項別明細書 602頁 〕

執行概要説明

借換の財源として都債を収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計借換債	309,118,000,000 円	309,075,025,600 円	△ 42,974,400 円	100.0%
(2) 都営住宅等事業会計借換債	23,596,000,000	23,596,000,000	0	100

借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限 (平成年月日)	収入済額
一般会計借換債	公募	0.426~1.508	26.4.25~26.12.24	36.3.19~46.6.20	206,798,000,000 円
	外債	2.125	26.5.20	31.5.20	102,277,025,600 円
都営住宅等事業会計借換債	公募	0.290~0.645	26.6.24~27.1.26	36.6.20~36.12.20	23,596,000,000 円

増減額説明

発行差額による減

歳入合計	予算現額	収入済額	比較増減額
	1,856,650,000,000 円	1,841,321,560,022 円	△ 15,328,439,978 円
収入率	99.2%		

歳 出

(1) 公債費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 99.2%
	円 1,856,650,000,000	円 1,841,321,560,022	円 0	円 15,328,439,978	(決算書 37頁) (事項別明細書 606頁)

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 都債の元金償還に要した経費	1,346,852,537,000 円	1,344,242,577,485 円	2,609,959,515 円	99.8%
ア 一般会計	834,530,930,000	834,530,844,296	85,704	100.0
イ 中小企業設備導入等資金会計	3,678,000,000	1,071,921,187	2,606,078,813	29.1
ウ と場会計	1,175,590,000	1,175,589,526	474	100.0
エ 都営住宅等事業会計	54,850,301,000	54,850,300,352	648	100.0
オ 用地会計	14,060,000,000	14,060,000,000	0	100
カ 臨海都市基盤整備事業会計	2,306,000,000	2,306,000,000	0	100
キ 病院会計	12,505,139,000	12,505,138,323	677	100.0
ク 中央卸売市場会計	3,226,000,000	3,226,000,000	0	100
ケ 都市再開発事業会計	3,600,000,000	3,600,000,000	0	100
コ 臨海地域開発事業会計	153,400,000,000	153,400,000,000	0	100
サ 港湾事業会計	356,577,000	356,576,192	808	100.0
シ 交通事業会計	2,700,000,000	2,700,000,000	0	100
ス 高速電車事業会計	41,196,000,000	41,193,376,376	2,623,624	100.0
セ 水道事業会計	31,911,000,000	31,910,414,082	585,918	100.0
ソ 下水道事業会計	187,357,000,000	187,356,417,151	582,849	100.0
(2) 都債の利子償還に要した経費	169,447,858,000	158,229,778,273	11,218,079,727	93.4
ア 一般会計	93,303,972,000	88,300,783,197	5,003,188,803	94.6
イ 中小企業設備導入等資金会計	134,000,000	116,225,275	17,774,725	86.7
ウ と場会計	73,216,000	69,194,979	4,021,021	94.5

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
エ 都営住宅等事業会計	8,522,120,000 円	7,067,252,148 円	1,454,867,852 円	82.9 %
オ 都市開発資金会計	16,250,000	0	16,250,000	0
カ 用地会計	1,553,172,000	1,318,512,714	234,659,286	84.9
キ 臨海都市基盤整備事業会計	40,593,000	40,591,920	1,080	100.0
ク 病院会計	1,984,975,000	1,912,765,102	72,209,898	96.4
ケ 中央卸売市場会計	3,247,446,000	1,933,674,672	1,313,771,328	59.5
コ 都市再開発事業会計	33,607,000	33,606,518	482	100.0
サ 臨海地域開発事業会計	3,833,100,000	2,719,768,039	1,113,331,961	71.0
シ 港湾事業会計	26,443,000	26,442,128	872	100.0
ス 交通事業会計	546,634,000	513,883,178	32,750,822	94.0
セ 高速電車事業会計	9,546,413,000	9,445,997,293	100,415,707	98.9
ソ 水道事業会計	6,816,718,000	6,650,171,749	166,546,251	97.6
タ 下水道事業会計	39,769,199,000	38,080,909,361	1,688,289,639	95.8
(3) 減債基金への積立に要した経費	336,154,045,000	336,154,045,000	0	100
ア 一般会計	294,037,677,000	294,037,677,000	0	100
イ 都営住宅等事業会計	29,146,169,000	29,146,169,000	0	100
ウ 用地会計	12,810,539,000	12,810,539,000	0	100
エ 臨海都市基盤整備事業会計	159,660,000	159,660,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に要した経費	4,074,937,000	2,629,055,725	1,445,881,275	64.5
ア 一般会計	2,973,037,000	1,641,234,247	1,331,802,753	55.2
イ と場会計	525,000	4,890	520,110	0.9
ウ 都営住宅等事業会計	196,082,000	127,195,417	68,886,583	64.9
エ 用地会計	39,355,000	7,458,732	31,896,268	19.0
オ 臨海都市基盤整備事業会計	83,000	82,270	730	99.1
カ 病院会計	17,219,000	7,217,862	10,001,138	41.9
キ 中央卸売市場会計	133,288,000	133,287,275	725	100.0
ク 都市再開発事業会計	117,000	116,640	360	99.7
ケ 臨海地域開発事業会計	363,258,000	362,381,358	876,642	99.8
コ 交通事業会計	14,412,000	14,411,777	223	100.0

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
サ 高速電車事業会計	22,602,000 円	22,601,205 円	795 円	100.0 %
シ 水道事業会計	12,198,000	10,303,477	1,894,523	84.5
ス 下水道事業会計	302,761,000	302,760,575	425	100.0
(5) 管理事務に要した経費	120,623,000	66,103,539	54,519,461	54.8

不 用 額 説 明

1 経費節約	2,731,000 円
2 その他実績による残	15,325,708,978
計	15,328,439,978

15 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都臨海都市基盤整備事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 - %
	円 738,000	円 17,693,378	円 16,955,378	〔 決算書 38頁 事項別明細書 610頁 〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備事業に伴う負担金

増減額説明

実績による増

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 711.5 %
	円 2,566,000	円 18,257,575	円 15,691,575	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 610 頁 〕
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	2,328,000 円	17,976,795 円	15,648,795 円	772.2 %
土地建物使用料				
2 手数料	238,000	280,780	42,780	118.0
諸手数料（証明閲覧、情報公開）				
増減額説明				
実績による増				
合 計	2,566,000	18,257,575	15,691,575	
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 40.6 %
	円 8,826,597,000	円 3,583,581,028	円 △ 5,243,015,972	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 610 頁 〕
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	800,000 円	420,000 円	△ 380,000 円	52.5 %
2 公営企業会計繰入金	8,825,797,000	3,583,161,028	△ 5,242,635,972	40.6
(1) 中央卸売市場会計繰入金	925,339,000	533,407,419	△ 391,931,581	57.6
(2) 臨海地域開発事業会計繰入金	7,810,560,000	2,940,321,033	△ 4,870,238,967	37.6
(3) 下水道事業会計繰入金	89,898,000	109,432,576	19,534,576	121.7
増減額説明				
実績による減				
合 計	8,826,597,000	3,583,581,028	△ 5,243,015,972	

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0.9 %
	円 10,101,000	円 93,788	円 △ 10,007,212	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 612 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	197,000 円	80,950 円	△ 116,050 円	41.1 %
2 雑 入	9,904,000	12,838	△ 9,891,162	0.1

増減額説明

1 雑入等の実績による減			△ 9,891,162 円	
2 預金利子収入の実績による減			△ 116,050	
計			△ 10,007,212	
合 計	10,101,000	93,788	△ 10,007,212	

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 113.7 %
	円 14,467,160,000	円 16,443,770,695	円 1,976,610,695	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 612 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金 平成25年度臨海都市基盤 整備事業会計決算	23,209,623,231 円	6,765,852,536 円	16,443,770,695 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	23,307,162,000 円	20,063,396,464 円	△ 3,243,765,536 円
収 入 率	86.1 %		

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 53.5%
	円 16,068,162,000	円 8,593,101,121	円 1,239,327,000	円 6,235,733,879	(決算書 39頁) 事項別明細書 614頁)

執行概要説明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	214,890,000 円	208,884,246 円	0 円	6,005,754 円	97.2%
(2) 開発事業に要した経費 晴海地区、豊洲地区、有明北地区	14,317,299,000	6,848,393,846	1,239,327,000	6,229,578,154	47.8%
(3) 都債償還に要した経費 元金・利子償還等、減債基金積立金	1,535,973,000	1,535,823,029	0	149,971	100.0%

不用額説明

1 落札差金	360,411,884 円
2 職員費の実績による残	2,599,001
3 その他実績による残	5,872,722,994
計	6,235,733,879

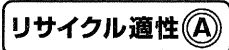
平成27年9月発行

平成27年度
登録第3号

平成26年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03(5320)5925
代表電話 03(5321)1111
内線 45-154

印刷 株式会社アライ印刷



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率 70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています